【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第140期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　尾関　修康
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番８
【電話番号】	(0568）73－6411
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長　　小出　貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番８
【電話番号】	(0568）73－6411
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長　　小出　貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 中間連結会計期間	第140期 中間連結会計期間	第139期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	3,695,429	3,685,295	6,359,118
経常利益	（千円）	499,839	648,302	603,303
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	328,246	454,957	438,438
中間包括利益又は包括利益	（千円）	334,797	486,435	479,479
純資産額	（千円）	7,122,947	7,702,654	7,241,449
総資産額	（千円）	9,824,034	10,081,580	9,556,241
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	253.32	348.63	337.66
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	72.5	76.4	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,368,772	1,504,118	△881,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△377,756	245,960	△880,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△181,959	△235,817	△223,968
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,233,159	3,696,549	2,186,712

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済につきまして、製造業の景況感はＡＩ・半導体需要を中心に明るく、企業の設備投資意欲は底堅く推移した一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、米国の通商政策をはじめとする政策動向に加えて、国内の政策金利上昇に伴う金融市場の動向など、不透明な経営環境が継続いたしました。当社事業と関わりの深い新築住宅着工戸数は前年比ではゆるやかな回復傾向にあるものの、合板・単板の生産量等は概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のなか、当社は継続して国内外ともに主力既存機の受注・ＰＲ活動に努めるとともに、各開発テーマに沿った新たな技術の開発に取り組んでまいりました。また、前年設置した企業の森において補植等の管理活動を継続するとともに、本年７月には株式会社しらかわ林業を設立するなど、昨今の社会・環境活動の解決への貢献を見据えながら、新たな収益基盤の土台作りに取り組んでまいりました。その他、取締役会の実効性評価や人権方針・ＣＳＲ調達方針の策定など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、個人投資家セミナーへの登壇などＩＲ活動にも取り組んでまいりました。なお、昨年に引き続き本年12月開催の名証ＩＲ　ＥＸＰＯ　２０２６へ出展予定であります。

業績面につきましては、国内外において主力機のリプレイスメント等の影響もあり、売上高は3,685百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は636百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は648百万円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は454百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、国内外ともに大型の展示会への出展等を通じて主力機の受注・ＰＲ活動に努めてまいりました。業績面では、国内は既存ドライヤーラインのリプレイスメント、海外では既存プレスラインの設備更新などの影響により、売上高は2,451百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益につきましては504百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、足元の受注案件の遂行に加えて、主力機におけるライン浸透を図るための技術開発に努めてまいりました。売上高につきましては、前年に比べてボリュームダウンとなったものの、集成材の生産ラインにかかる機械類の受注に支えられ、807百万円（前年同期比47.4%減）、営業利益につきましては185百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、主力の建築関連の受注に注力するとともに、木質のフレーム構造を持つ農業向けビニールハウスの展開やトレーラーハウスの用途開発に取り組んでまいりました。売上高につきましては、建築関連において一部極端な天候による遅延等があったものの、442百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益につきましては14百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	743,023	2,251,407	303.0
木工機械事業	935,503	875,580	93.6
住宅建材事業	483,344	469,639	97.2
合　　計	2,161,872	3,596,627	166.4

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、6,716百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,704百万円増加、電子記録債権が556百万円減少、有価証券が200百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、3,359百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が803百万円増加、有形固定資産のその他（純額）が867百万円減少、投資その他の資産のその他が233百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、10,081百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、2,036百万円となりました。これは主に、未払法人税等が210百万円増加、買掛金が105百万円増加、短期借入金が150百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、342百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,378百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、7,702百万円となりました。これは主に、利益剰余金が376百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べて1,509百万円増加し、3,696百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,504百万円（前年同期は1,368百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加および税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は245百万円（前年同期は377百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入および投資有価証券の売却及び償還による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は235百万円（前年同期は181百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、223百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び該当見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	名古屋証券取引所メイン市場 東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,500,000	―	750,000	―	77,201

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番８	101	7.65
光通信KK 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４番10	97	7.35
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番８	96	7.29
インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	50	3.84
株式会社名南製作所	大府市梶田町３丁目130番地	38	2.93
齊藤　武	愛知県江南市	31	2.35
UH　Partners　2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	26	1.97
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄３丁目14番12号	25	1.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦３丁目19番17号	25	1.89
株式会社大東工作所	名古屋市守山区瀬古３丁目304	23	1.74
計	－	513	38.94

（注）上記のほか、当社は自己株式180千株を保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 180,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,307,900	13,079	―
単元未満株式	普通株式 11,800	―	―
発行済株式総数	1,500,000	―	―
総株主の議決権	―	13,079	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番８	180,300	―	180,300	12.02
計	―	180,300	―	180,300	12.02

（注）自己株式は、2026年７月24日および2026年９月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により18,880株減少、譲渡制限付株式報酬の無償取得により186株増加、単元未満株式の買取りにより10株増加しております。

2【役員の状況】

（1）取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

（2）業績連動報酬

当社の持続的な企業価値の向上に向けて、当社グループの先頭に立ち業績を牽引していくことが重要であるという観点から、一層のインセンティブを引き出すことを目的として2025年５月13日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）を対象とした役員報酬制度において、業績連動型賞与を導入しております。

①業績連動報酬の算定方法

役位別標準額に対し、当該事業年度の営業利益達成率に応じて０から４倍の範囲内で支給することとしております。

業績連動型報酬＝業績連動報酬役位別標準額×支給係数

※業績連動報酬役位別標準額とは2026年６月25日開催の取締役会で決議された役員報酬月額の算定の基礎となる役位別月額報酬（役員報酬月額＝（役位別月額報酬×（12+想定賞与支給月数）－譲渡制限付株式報酬額）÷12）。

②営業利益達成率と支給係数

営業利益達成率	支給係数
100%以下の場合	0
100%超105%以下	0.5
105%超110%以下	1.0
110%超115%以下	1.5
115%超120%以下	2.0
120%超125%以下	2.5
125%超130%以下	3.0
130%超135%以下	3.5
135%超	4.0

営業利益達成率で使用する目標値は、決算短信で発表する連結業績予想値を基とする。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、栄監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,712	3,610,553
受取手形、売掛金及び契約資産	1,427,850	1,277,108
電子記録債権	673,726	117,440
有価証券	1,000,000	800,000
商品及び製品	15,536	15,536
仕掛品	282,777	160,665
原材料及び貯蔵品	403,002	472,018
その他	244,650	323,281
貸倒引当金	△59,787	△59,831
流動資産合計	5,893,470	6,716,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,415	1,333,262
土地	689,746	689,746
その他（純額）	1,145,125	277,646
有形固定資産合計	2,364,287	2,300,655
無形固定資産		
その他	35,274	34,329
無形固定資産合計	35,274	34,329
投資その他の資産		
その他	1,258,046	1,024,740
投資その他の資産合計	1,258,046	1,024,740
固定資産合計	3,657,608	3,359,725
繰延資産		
創立費	5,162	5,081
繰延資産合計	5,162	5,081
資産合計	9,556,241	10,081,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,519	310,789
短期借入金	700,000	550,000
未払法人税等	2,525	213,447
役員賞与引当金	9,416	―
賞与引当金	110,145	92,196
完成工事補償引当金	121,000	136,800
前受金	673,905	590,330
その他	136,021	143,151
流動負債合計	1,958,534	2,036,715
固定負債		
退職給付に係る負債	293,354	289,937
役員退職慰労引当金	2,445	―
その他	60,458	52,272
固定負債合計	356,257	342,209
負債合計	2,314,792	2,378,925

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	173,008	181,047
利益剰余金	6,713,493	7,090,390
自己株式	△472,751	△427,960
株主資本合計	7,163,750	7,593,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,617	106,713
為替換算調整勘定	3,081	2,463
その他の包括利益累計額合計	77,698	109,176
純資産合計	7,241,449	7,702,654
負債純資産合計	9,556,241	10,081,580

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,695,429	3,685,295
売上原価	2,702,499	2,570,985
売上総利益	992,929	1,114,309
販売費及び一般管理費	※ 503,108	※ 477,481
営業利益	489,821	636,828
営業外収益		
受取利息	2,945	7,697
受取配当金	7,873	3,197
鉄屑売却収入	931	1,313
その他	3,458	6,057
営業外収益合計	15,209	18,266
営業外費用		
支払利息	4,041	6,423
その他	1,149	369
営業外費用合計	5,191	6,792
経常利益	499,839	648,302
特別利益		
固定資産売却益	―	231
特別利益合計	―	231
特別損失		
固定資産除却損	26,274	3,776
その他	3,842	―
特別損失合計	30,117	3,776
税金等調整前中間純利益	469,722	644,757
法人税、住民税及び事業税	142,569	190,884
法人税等調整額	△1,093	△1,084
法人税等合計	141,475	189,799
中間純利益	328,246	454,957
親会社株主に帰属する中間純利益	328,246	454,957

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	328,246	454,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,645	32,095
為替換算調整勘定	△94	△617
その他の包括利益合計	6,551	31,477
中間包括利益	334,797	486,435
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	334,797	486,435

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	469,722	644,757
減価償却費	66,697	90,130
株式報酬費用	13,831	36,822
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△65	44
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,301	△17,949
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△9,416
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,555	△3,416
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△2,445
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△502	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	27,080	15,800
受取利息及び受取配当金	△10,819	△10,895
支払利息	4,041	6,423
保険解約返戻金	－	△1,797
助成金収入	－	△18
固定資産除売却損益（△は益）	26,274	3,545
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△642,249	707,028
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,621	53,096
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,600	105,270
前受金の増減額（△は減少）	△689,955	△83,574
その他	△535,521	△46,737
小計	△1,250,587	1,486,667
利息及び配当金の受取額	10,819	10,895
利息の支払額	△4,101	△6,736
助成金の受取額	－	18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△124,902	13,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,772	1,504,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△261,167	△167,019
定期預金の払戻による収入	262,060	172,014
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	△200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△371,153	△26,463
有形固定資産の売却による収入	－	231
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△3,978
投資有価証券の取得による支出	△255	△259
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	100,000
非連結子会社株式の取得による支出	－	△29,000
その他	△6,041	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,756	245,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△150,000
長期借入金の返済による支出	△46,200	－
自己株式の取得による支出	－	△28
配当金の支払額	△127,822	△75,460
リース債務の返済による支出	△7,936	△10,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,959	△235,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,250	△4,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,929,738	1,509,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,162,897	2,186,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,233,159	※ 3,696,549

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運賃	89,916千円	79,298千円
貸倒引当金繰入額	△567	44
役員報酬	68,599	62,582
従業員給料	90,881	95,054
賞与引当金繰入額	18,256	19,249
退職給付費用	5,758	3,992
旅費交通費	50,280	50,479

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,590,320千円	3,610,553千円
有価証券（合同運用指定金銭信託）	1,000,000	500,000
預金期間が３か月を超える定期預金	△357,161	△414,004
現金及び現金同等物	2,233,159	3,696,549

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	129,271	100	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	26,024	20	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	78,060	60	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	39,590	30	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,686,715	1,537,143	471,569	3,695,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	310,756	－	8,657	319,413
計	1,997,471	1,537,143	480,226	4,014,842
セグメント利益	330,562	212,834	10,610	554,007

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	554,007
未実現利益の消去	31
全社費用（注）	△64,217
中間連結損益計算書の営業利益	489,821

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,451,956	807,788	425,550	3,685,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	17,084	17,084
計	2,451,956	807,788	442,634	3,702,379
セグメント利益	504,367	185,445	14,818	704,631

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	704,631
未実現利益の消去	△2,982
全社費用（注）	△64,820
中間連結損益計算書の営業利益	636,828

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
一時点で移転される財	416,930	131,595	471,569	1,020,095
一定の期間にわたり移転される財	1,269,785	1,405,547	―	2,675,333
顧客との契約から生じる収益	1,686,715	1,537,143	471,569	3,695,429
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	1,686,715	1,537,143	471,569	3,695,429

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
一時点で移転される財	546,340	226,521	425,550	1,198,412
一定の期間にわたり移転される財	1,905,615	581,266	―	2,486,882
顧客との契約から生じる収益	2,451,956	807,788	425,550	3,685,295
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,451,956	807,788	425,550	3,685,295

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	253円32銭	348円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	328,246	454,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	328,246	454,957
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,295	1,304

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……39,590千円

（ロ）１株当たりの金額……　30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社太平製作所

取締役会　御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高原　　輝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	花村　美晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。